

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 前第1四半期連結 累計期間	第55期 当第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,102	4,100	16,996
経常損失 () (百万円)	158	74	198
四半期(当期)純損失 () (百万円)	183	102	454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	166	93	423
純資産額 (百万円)	15,854	15,503	15,596
総資産額 (百万円)	19,137	18,108	18,568
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	9.48	5.26	23.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	85.6	84.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の労働需要の高まりによって人手不足感が強まり、雇用環境は底堅く推移するものの、輸入価格の上昇や生産拠点の海外シフト、企業の競争力低下、新興国景気の減速等による輸出の低迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順によるマイナス影響が見られました。

このような状況のもと当社グループは、事業構造改革を推進し安定的な成長を目指した活動に取り組んでおり、前期の「本気、アイガン！」に続き、今期は「あなたにAnswer！」を掲げ、お客様の眼鏡全般に関する疑問を真摯に受け止め解決しながら、ライフシーン毎にお役に立つアドバイスやサービスの提供に努め、疑問の解消と支持信頼のアップを図ってきました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、消費税率アップに伴う高額商品の前期末における先買い需要の反動減等により、売上高は4,100百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。売上総利益率が0.9ポイント改善したことや、新規店舗の開設がなかったことで消耗品費等の支出が減少したため、営業損失は90百万円（前年同四半期は営業損失184百万円）、経常損失は74百万円（前年同四半期は経常損失158百万円）、四半期純損失は102百万円（前年同四半期は四半期純損失183百万円）となりました。「NEW愛眼プロジェクト」の推進と一層のコスト削減に取り組み、営業基盤の強化に努める所存です。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核である国内眼鏡小売事業においては、NEW愛眼プロジェクトを着実に推進し、店舗のリニューアル、店名ロゴの変更、メガネ一式価格「スマートプライス」を活用した商品の演出と提案、マス媒体やインターネットを活用した広告宣伝などの営業活動を適時に実施してまいりました。

「あなたにAnswer！」を実践するため、「おもてなし部」主導のもと社員教育を充実し、お客様がライフシーン別に快適なメガネを着用することで暮らしをよりエンジョイしていただくためのアドバイス＝「アイスタイリング・サービス」を推進し、お客様の満足向上、購買促進を図っております。

また、オリジナルブランドの中心に成長した「POCOP」やクールビズメガネ「クリアフィット」、子供用メガネ「ピバラキッズ」、釣り用偏光サングラス「ストームライダー」などのバージョンアップを継続、品質の向上を図り順次市場に投入しました。各種メディアへの露出機会も増え、業種の枠を超えた営業活動を展開し、新たな需要の掘り起こし、ニッチな市場への販路拡大を進めました。なお、露出機会が多く販売数を伸ばしている「FORゆ」の新型についても、近々の投入を予定しております。

店舗に関しては、「NEW愛眼」へのリニューアルが大型自社物件を除きほぼ一巡しつつあるものの、9店舗の改装を実施し明るく清潔感のあるイメージ作りを推進しております。

売上に関しては、チラシを中心にセール告知、新商品の紹介等を実施し集客を図った結果、眼鏡、サングラスで販売数は順調に増加しましたが、眼鏡販売単価は消費税率アップに伴う高額商品の前期末における先買いの影響もあり低迷が続きまして、利益については、オリジナル品の在庫構成比率アップ、集中販売などで売上総利益率は改善しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は3,877百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失は67百万円（前年同四半期はセグメント損失157百万円）となりました。

[写真館事業]

写真館事業においては、上半期は季節指数が低く需要が低迷するため、様々な販促ツールを活用し七五三、新入学、結婚記念、ファミリー集合写真等幅広い年代、階層の撮影写真や着物レンタルに対応してまいりました。

十歳記念写真や、子供情報誌「ドリームガールズ」のモデル募集コラボ企画、ジュニア時計モデル募集企画などの七五三ターゲットを更に拡大する子供新企画を実施しました。

また、子供の記念写真以外に、成人式の振袖記念写真や2015年成人式、2016年成人式の振袖レンタルの予約確保のための販売促進を強化し、売上アップに取り組んでおります。店舗に関しては、売上低迷が続く不採算店1店舗を休業しました。

売上に関しては、昨年オープンした近鉄あべのハルカス店などが好調なものの、前期の1店舗閉鎖や休業の影響もあり、売上高は30百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,108百万円、負債合計は2,605百万円、純資産合計は15,503百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が366百万円減少し、純資産合計が93百万円減少した結果、自己資本比率は85.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

設備計画の完了

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完了したものはありません。

改修

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年6月	1
中部地域	営業店3店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年6月	8
近畿地域	営業店4店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年6月	20
四国地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成26年4月～平成26年6月	4
計	-	-	-	35

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,383,900	193,839	-
単元未満株式	普通株式 25,754	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,839	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が590株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,666,500	-	1,666,500	7.91
計	-	1,666,500	-	1,666,500	7.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,428	4,465
受取手形及び売掛金	1,173	765
商品及び製品	2,772	2,699
原材料及び貯蔵品	28	30
その他	154	210
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	8,547	8,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,739	6,720
減価償却累計額	5,453	5,441
建物及び構築物(純額)	1,286	1,279
土地	1,945	1,945
リース資産	4	4
減価償却累計額	0	0
リース資産(純額)	4	4
その他	2,510	2,497
減価償却累計額	2,302	2,290
その他(純額)	207	207
有形固定資産合計	3,444	3,436
無形固定資産		
リース資産	14	34
その他	60	57
無形固定資産合計	75	91
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,124	4,061
投資有価証券	1,491	1,517
その他	885	838
投資その他の資産合計	6,501	6,416
固定資産合計	10,021	9,944
資産合計	18,568	18,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733	563
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	127	37
賞与引当金	-	53
その他	1,084	920
流動負債合計	2,005	1,634
固定負債		
長期借入金	345	330
繰延税金負債	50	56
再評価に係る繰延税金負債	7	7
資産除去債務	356	353
その他	206	223
固定負債合計	965	971
負債合計	2,971	2,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	6,549	6,447
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	17,939	17,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	111
土地再評価差額金	2,471	2,471
為替換算調整勘定	32	26
その他の包括利益累計額合計	2,342	2,334
純資産合計	15,596	15,503
負債純資産合計	18,568	18,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,102	4,100
売上原価	1,322	1,284
売上総利益	2,780	2,815
販売費及び一般管理費	2,964	2,905
営業損失()	184	90
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	5	6
受取家賃	10	13
物品売却益	16	-
その他	12	10
営業外収益合計	52	34
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	13	3
賃貸費用	8	12
その他	3	1
営業外費用合計	26	18
経常損失()	158	74
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失()	157	74
法人税、住民税及び事業税	27	28
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	26	27
少数株主損益調整前四半期純損失()	183	102
四半期純損失()	183	102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	183	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	13
為替換算調整勘定	8	5
その他の包括利益合計	17	8
四半期包括利益	166	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	93

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	41百万円	52百万円
のれんの償却額	0	1

(株主資本等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,867	26	3,893	208	-	4,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20	20	-
計	3,867	26	3,893	229	20	4,102
セグメント利益又は損失()	157	22	179	2	7	184

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等ではありません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,877	30	3,907	192	-	4,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	18	18	-
計	3,877	30	3,907	211	18	4,100
セグメント利益又は損失()	67	20	87	0	3	90

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等ではありません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、「写真館事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円48銭	5円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	183	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	183	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,409	19,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。